

島体協第437号  
令和元年9月26日

各市町スポーツ少年団本部長 様

公益財団法人島根県体育協会  
島根県スポーツ少年団  
本部長 大 森 栄 二  
( 公 印 省 略 )

スポーツ少年団登録規程および同規程細則の改定に伴う  
今後のスポーツ少年団指導者について（通知）

平素より、本会諸事業推進につきましては、格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、標題のことについて別添のとおり日本スポーツ少年団より通知がありました。

つきましては、貴本部登録の単位団指導者あてに、ご周知いただきますようお願いいたします。

なお、県本部としては、本改定に係る周知について下記の対応を実施いたしますので、併せてご活用ください。

#### 記

1. 本会ホームページに改定概要の説明動画をアップする。※10月上旬予定
2. Web 問い合わせフォームを設置する。 <https://form.run/@sidousyaseido>
3. 希望に応じて、各市町本部の主催する説明会に、担当者を派遣する。

※本年度、市町連携強化事業を実施された市町を除く。

#### [問い合わせ先]

〒690-0015 松江市上乃木十丁目4番2号  
公益財団法人島根県体育協会  
島根県スポーツ少年団 担当 瀬上  
TEL:0852-60-5053 FAX:0852-26-4733



都道府県スポーツ少年団本部長 様

公益財団法人日本スポーツ協会  
日本スポーツ少年団  
本部長 泉



スポーツ少年団登録規程および同規程施行細則の改定に伴う  
今後のスポーツ少年団指導者について（通知）

平素よりスポーツ少年団諸活動にご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、スポーツ少年団登録規程および同規程施行細則の改定については、去る 5 月 31 日に開催いたしました令和元年度第 2 回日本スポーツ少年団常任委員会において承認されました。

この度の登録規程および同規程施行細則の改定に伴い、スポーツ少年団が「日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度」に基づき養成するスポーツ指導者の資格やその養成講習会の講師の条件等、スポーツ少年団指導者に関わる多くの事項も変更となります。

これらの変更内容については、本年 4 月から 5 月にかけて、全国 9 ブロック 10 会場で開催した「今後のスポーツ少年団指導者に係る説明会」でお示したところですが、説明会において、より理解を深めやすい資料の作成のご要望を多くいただいたことから、改めて変更内容への理解を深めていただくための資料を作成いたしましたので、ここにお送りいたします。

貴スポーツ少年団におかれましては、資料をご覧いただくとともに、本送付資料を市区町村スポーツ少年団にご通知いただき、市区町村スポーツ少年団から単位スポーツ少年団の関係者へご周知いただきますよう、ご指導・ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

記

1. 送付資料

- ・ スポーツ少年団に関わる制度等の改定について
- ・ 今後のスポーツ少年団指導者について
- ・ スポーツ少年団登録規程・同規程施行細則

〔令和元(2109)年 5 月 31 日改定／令和 2 (2020)年 4 月 1 日施行〕

2. 備考

本送付資料については、当協会情報誌「Sport Japan」ならびに当協会ホームページ (<https://www.japan-sports.or.jp/club/tabid1226.html>) に掲載して周知するとともに、スポーツ少年団登録システム上に登録されている E-mail アドレスを用いて、当協会からも全ての単位スポーツ少年団に通知いたします。

一本件に関する問合せ先—  
地域スポーツ推進部 少年団課  
担当：駒田  
TEL：03-6910-5814  
E-mail：jjisa@japan-sports.or.jp

## スポーツ少年団指導者に関わる制度等の改定について

平成 29 年度第 4 回日本スポーツ少年団常任委員会ならびに第 2 回日本スポーツ少年団委員総会において「スポーツ少年団は、スポーツ少年団有資格指導者を日本体育協会（当時）公認スポーツ指導者制度で養成する」、「スポーツ少年団では、日本体育協会（当時）公認スポーツ指導者制度の改定により新設されるスタートコーチを養成する」ことを決定いたしました。これは単なるテキストの内容のアップデート、カリキュラムの変更に留まるものではなく、「スポーツ少年団の指導者が学び続ける環境を整えること」、「スポーツ少年団指導者が全員有資格者となること」、「その有資格指導者とは日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度の下で養成された指導者であること」を意味します。そして、スポーツならびにスポーツ少年団を取り巻く環境が大きく変わる中で、また「スポーツ基本計画」あるいは「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」等の国の施策にスポーツ少年団の名称が明記され、期待が高まっている中で、スポーツ少年団がそれらに積極的に対応していく姿勢を示すものです。

こうした社会環境の変化と社会からの期待への対応は、平成 21 年に発表した「スポーツ少年団の将来像」において示された方向性と一致するものであり、これからのスポーツ少年団は既存のスポーツ少年団の枠組みを超えて、より社会的な使命を果たす存在、まさに「スポーツで人々をつなぎ、地域づくりに貢献する」存在になることが期待されています。

このようなスポーツ少年団で指導をすることは即ち社会的な役割を果たすものであり、スポーツ少年団内でのみ通用する資格ではなく、広くスポーツ界で通用する公認スポーツ指導者資格を保有することが望まれます。そして、単に資格を取得するだけでなく、常に団員等の指導対象のために、スポーツの楽しさを伝えられる指導者として学び続けることが必要となります。

日本スポーツ協会はスポーツを「自発的な運動の楽しみを基調とする人類共通の文化」と定義しております。自発的にスポーツを選んできた子どもたちに対する指導者としての責任を果たすためには、スポーツ少年団指導者は全員、公認スポーツ指導者資格保有者であることは不可欠であると考えます。

この度のスポーツ少年団指導者の在り方の大きな変化は、子どもたちのスポーツとの出会いの場を担う指導者として必要なものが何かについて議論を重ねた結果であることをご理解いただきますようお願いいたします。